

事務事業	736601	親元同居・近居支援事業（総合戦略事業）			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	736610	子育て世代とその父母世代の近居の促進
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市民				

事務事業目的	市外からの転入・定住を促進するとともに、親世帯、子世帯が同居や近居することにより、子育て・介護等の共助を推進します。
事務事業内容	市内に居住する親世帯と同居、又は近居するために市内に住宅を新築、取得又は増改築して居住する子世帯に対し、掛かる費用の一部を補助します。また、子育て負担の大きい多子世帯への支援として補助金を上乗せするとともに、市内事業者への支援として住宅の新築、取得又は増改築に当たり市内事業者を利用した場合は補助金を上乗せします。
実施形態	直営
成果指標	補助金交付件数 令和元年度実績： 61件
活動指標	転入者数 令和元年度実績： 183人

事業コスト計算

事務事業費予算額	28,000,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.39 人
事務事業費決算額	25,700,000 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.30 人
予定値		確定値	
直接事業費	28,000,000 円	直接事業費	25,700,000 円
人件費	3,214,538 円	人件費	2,425,921 円
総額	31,214,538 円	総額	28,125,921 円

見直し実績	親元同居・近居支援補助制度につづく新たな住宅取得支援事業として、市内で新築住宅を取得した若い世代に住宅取得費用の一部を補助する「狭山市若い世代の住宅取得支援補助制度」を令和2年度から実施することとした。
内部要因	（ニーズ）若い世代を呼び込み、持続可能なまちづくりをする必要性が高まっている
外部要因	（強み）定住のための経済的な支援ができる
必要性	将来においても持続可能な人口構造を構築するために、若い世代の転入・定住は必要な事業である。
効率性	定住のための直接的な支援であるため効率的である。また、事業をより効果的にするため、金融機関と連携した取り組みも実施している。
方向性	平成29年度から令和元年度までの3年間で145世帯453人の転入実績があったことから、事業期間を延長するとともに、若い世代の転出抑制、定住促進を目的とした事業を新たに実施し、より実効性の高い事業を実施する。

事務事業	736606	婚活支援事業（総合戦略事業）			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	736620 婚活の支援	
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	市民、市内在勤者、市出身者				

事務事業目的	若い世代の婚活を支援することで、結婚の希望をかなえるとともに、市内への就労や移住、定住のきっかけをつくります。				
事務事業内容	自分らしい結婚や家庭生活の実現に対する意識を醸成するためのライフデザインと、異性とのコミュニケーション力を高めるセミナーを開催するとともに、婚活イベントを開催し出会いの場を提供します。 また、埼玉県が主体となって広域的、総合的に婚活を支援するSAITAMA出会いサポートセンター運営協議会に加入し、市民にSAITAMA出会いサポートセンターの利用を促します。				
実施形態	直営				
成果指標	SAITAMA出会いサポートセンター成婚者数 令和元年度実績： 3人				
活動指標	SAITAMA出会いサポートセンター登録者数 令和元年度実績： 57人				

事業コスト計算

事務事業費予算額	630,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.21 人
事務事業費決算額	536,326 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.30 人

予定値		確定値	
直接事業費	630,000 円	直接事業費	536,326 円
人件費	1,730,905 円	人件費	2,425,921 円
総額	2,360,905 円	総額	2,962,247 円

見直し実績		晩婚化、未婚化の進行を抑制する取り組みは、市のレベルでは効果を出すのが難しいという現状を踏まえ、埼玉県が主体となって広域的、総合的に婚活を支援するSAITAMA出会いサポートセンター運営協議会に加入し、SAITAMA出会いサポートセンターの利用を促した。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）若い世代を呼び込み、持続可能なまちづくりをする必要性が高まっている （強み）行政の持つ信頼性を前面に出した取り組みができる	
	必要性	未婚率が上がり晩婚化が進むなか、行政が自ら婚活支援を行うことが必要である。	
	効率性	結婚支援事業を専門として幅広く事業展開しており、本市においても既に同種業務委託等の実績があり、地域性等の現状を把握している専門業者に委託したことにより、効率的な取り組みとなった。 また、SAITAMA出会いサポートセンターについては、県が主体となって官民が連携して県内全域で実施していることから、広域的で効果的な取り組みとなった。	
	方向性	SAITAMA出会いサポートセンターとの棲み分けを図りつつ、市の特色を折り込んだ魅力ある事業として定着していくよう、広く情報発信し事業を継続していく。	

令和元年度 事務事業評価表

所属 総合政策部 政策企画課

事務事業	736613	東京オリンピック・パラリンピック推進事業			
事業区分	実施計画事業	施策体系	736630 その他の施策の推進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市民				

事務事業目的	東京2020大会に向けて、機運醸成や大会への市民参画を推進する取組を進め、開催会場である狭山市におけるレガシーを創出します。				
事務事業内容	機運醸成及び市民参画として、オリンピックやパラリンピアンによる講演会の開催や競技体験等を実施するほか、小中学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の機会を提供します。				
実施形態	一部委託				
成果指標	オリンピック準備室主催イベント等への参加人数 令和元年度実績： 3,128人				
活動指標	（活動指標 1）オリンピック準備室主催イベント等の開催回数 令和元年度実績： 19回				

事業コスト計算

事務事業費予算額	15,591,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	3.76 人
事務事業費決算額	12,478,163 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.81 人
予定値		確定値	
直接事業費	15,591,000 円	直接事業費	12,478,163 円
人件費	30,991,439 円	人件費	14,636,391 円
総額	46,582,439 円	総額	27,114,554 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）行政活動に対する関心が高まっている （強み）シティプロモーションと連携して取組みを実施することができる
	必要性	市独自の取組や行政活動への関心を高めてもらうには、東京2020大会を通じて各種事業を展開する必要がある。
	効率性	東京2020大会の機運醸成を図るために、市の魅力を生かした取組を、市民や市内事業者等と連携して効率的に実施した。
	方向性	2021年開催の東京2020大会の機運醸成及び大会後のレガシー創出を図るためには、市民や市内事業者等と連携して事業を実施していくとともに、広く情報発信をし、事業を展開していく。